

景況調査

報告書 NO. 36

平成19年 7月～9月 実績
平成19年 10月～12月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成19年度第2四半期(H19.7~9月)景況調査

1. 調査時点 平成19年10月
 2. 調査対象
 (1)対象地区 蒲郡市内
 (2)対象(回答)企業 125[119企業、6団体 = 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	49 (3)	11 (1)	21 (1)	24	14 (1)	6	125 (6)

()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると 32.0、前期実績(4~6月・ 21.4)と比較すると10.6ポイントの下降、悪化の傾向が見られ、前期比については 26.4、前期実績(4~6月・ 26.5)と比較すると0.1ポイントの上昇、ほぼ横這いの傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で見ると 16.8、前期実績(4~6月・ 11.1)と比較すると5.7ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。また、**収益DI値**については 29.6、前期実績(4~6月・ 29.9)と比較すると0.3ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期(H19.10~12月)見通し**については、 4.8、前期実績(4~6月・ 14.5)と比較すると9.7ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。

「**製造業**」のうち食料品は、原料価格の高騰や原油高により収益性の圧迫が続いている一方で、価格への転嫁は進まず、採算面は深刻な状況が続いている。繊維物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、稼働率は50%前後で推移している。企業により格差がついてきている。ドビーカーテンについては、仕事量は十分とは言えない状況が続き、稼働率は80%前後である。白生地織物は、広幅・並幅共に仕事量は十分とは言えず稼働率は80%前後で推移している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。漁網・ロープのうち、繊維ロープは、生産量・出荷量とも、前期に比してやや増加した。原材料費の高止まりへの対応として、販売価格改訂に苦慮している。製品輸入については、今期は大幅増である。漁網は、漁網関係では、海外産の安い製品に押され、需要も伸び悩み受注減少。海外から製品輸入のない巻網や定置網は好調である。陸上関係では建築関係が引き続き好調である。鉄工のうち、工作機械関係は、生産は、この9月中旬決算と3月決算に向けて各社とも、繁忙である。受注は、国内の受注減少幅が拡大傾向にある。そのため海外の受注に期待が大きい。各社とも輸出依存度が高くなってきている。自動車部品関連は、6~8月は、例年生産は減少傾向にあるが、今回は地震の影響で生産は大幅に落ちこんだ。特にメディアムカーの販売不振が大きい。海外生産が一段と顕著になっている。9月は、例年となっている年の後半の生産増が重なり大幅な増産となっている。化学・プラスチックのうち、化学工業は、売上は好調であるが、原油高等による原材料費上昇を販売価格に転嫁出来ず、採算が悪化している。プラスチック加工は、原材料アップ分を、販売価格への転嫁が十分出来ず、収益の確保が厳しい状況である。「**建設業**」の公共工事は、前年並みの水準で推移しているが、競争激化の中請負金額が低く抑えられ利益確保が難しい状況が続いている。民間工事も同様で、需要はあるものの受注競争が激しく、厳しい状況が続いている。「**卸売業**」のうち繊維卸は、産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高による原材料の高騰・原糸価格

アップと大変な状況に直面している。寝装関連：寝装全般では、受注数量の減少と生産コスト(原糸高、輸入綿布等)が10%高騰して、厳しい状況である。インテリア関連：産地の主力商品であるインテリアカーテンは、原油高騰による糸代・周辺加工賃の値上りの中、製品安にて苦戦している。衣料関連：染料の高騰に伴う加工賃アップの交渉が目白押しである。9月の猛暑にて、秋物が全面的に遅れ、来夏物の企画が1カ月程遅れている。「**小売業**」は、各個店では、売上の停滞・減少が経営上の一番の問題点となっている。また個店・大型店ともに競争が激化し、厳しい状況である。飲食は、残暑が続く、季節感の切り替えが難しい状況であった。新たな飲食大型チェーン店が増え、そこへの客入りは好調であるが、個店は相変わらず厳しい状況である。石油は、SSについては、仕切り価格が上昇する中、価格転嫁ができてない状況にあり、収益悪化に拍車がかかっている。「**サービス業**」のうち旅館関係は、7月は一週間延びた参議院選挙の影響・天候不順・台風等の影響もあり低調であった。8月は猛暑による出控え現象、例年の如くの海水浴客の低迷となったが、前年を上回る実績となった。9月については、一年の中でも、かなり低調な月であり、前年並の状況である。「**運輸通信業**」のうち旅客・貨物輸送・水運は、海運関係：三菱自動車の北米向けに加えて欧州向けの輸出の船積みが再開された。輸入は合板の数量が減少している。陸運関係：7~9月期の貨物量については、前期に比して微増である。環境問題(NOX,PM法)に対応するため、特定地域における車両の代替、燃料単価の高騰による影響にて業界の環境は引き続き良くない。バス業界関係：7~9月期は、台風4号の影響により貸切バスツアーは微減。燃料(軽油)価格の高止まりにより収益の悪化が懸念される所である。

設備投資状況は、27事業所(38件)で設備投資が実施され、生産設備・OA機器・事業用建物が上位にランクした。来期は23事業所(28件)が設備投資を計画している。経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、原材料(燃料)高が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においては、回復傾向にはあるものの、依然として個人消費の低調、設備投資の低調、原油高による原材料価格の高止まり、中国・アジア製品の輸入拡大等の影響を受け、売上DI・収益DI・総合判断DIとも、依然として水面下の厳しい状況を示している。当所としては、平成19年度において、中小企業庁より採択された補助事業を有効に活用しつつ、「新産業創出」を柱とする蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、地域の振興・活性化を図っていく所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

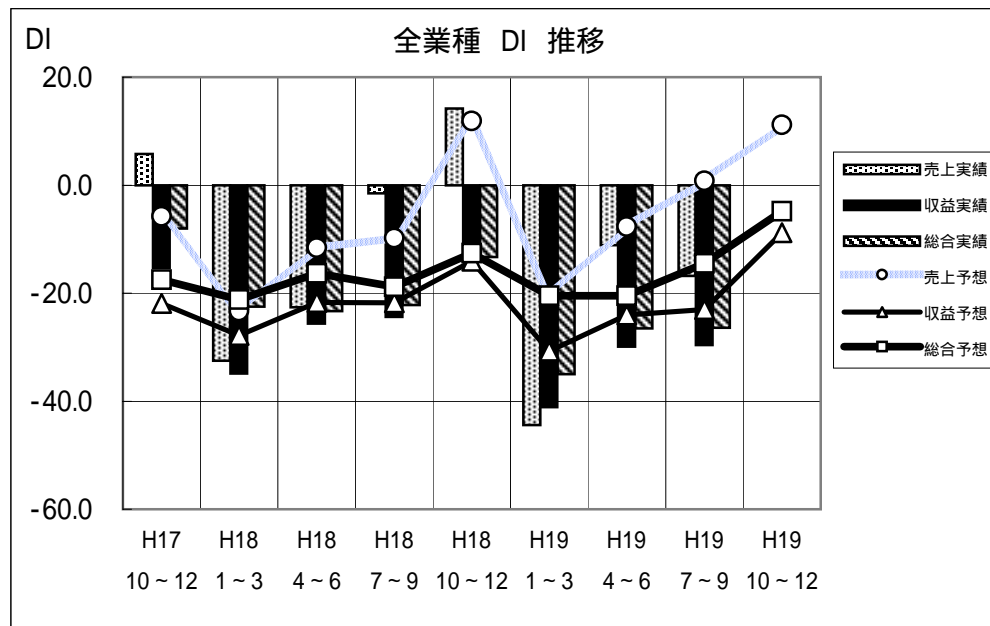
<全業種 各項目別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月~9月 に比べて	前期比 平成19年4月~6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月~12月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
生産額・売上額	-15.2	-16.8	11.2	H18.7~9月実績	-13.4	-1.5	-37.1	-24.4	-25.2	-22.2	-12.6
製品・商品在庫	-15.2	-16.0	-10.4	H18.10~12月実績	-12.6	14.2	-24.5	-11.8	-26.0	-13.3	-20.5
資金繰り	-20.0	-14.4	-15.2	H19.1~3月実績	-15.4	-44.4	-24.8	-41.1	-25.7	-35.0	-20.5
採算(収益)	-34.4	-29.6	-8.8	H19.4~6月実績	-10.2	-11.1	-30.8	-29.9	-21.4	-26.5	-14.5
従業員数(含む臨時・パート)	-6.4	-5.6	0.0	H19.7~9月実績	-15.2	-16.8	-34.4	-29.6	-32.0	-26.4	-4.8
貴社の業況(総合判断)	-32.0	-26.4	-4.8								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



< 業況判断DIの推移 >

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	5.8	-32.5	-22.6	-1.5	14.2	-44.4	-11.1	-16.8	11.2
収益	-15.3	-34.9	-25.6	-24.4	-11.8	-41.1	-29.9	-29.6	-8.8
総合	-8.0	-22.5	-23.3	-22.2	-13.3	-35.0	-26.5	-26.4	-4.8

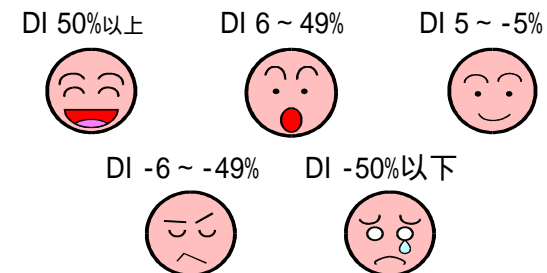
DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数) について
DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少) 採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)
 製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加) 従業員数 : DI = (増加) - (減少)
 資金繰り : DI = (好転) - (悪化) 業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 景気上向き
 DIが0 景気横ばい
 DIが0より小 景気下向き

(総合判断のDIの目安)



6. 業種別報告

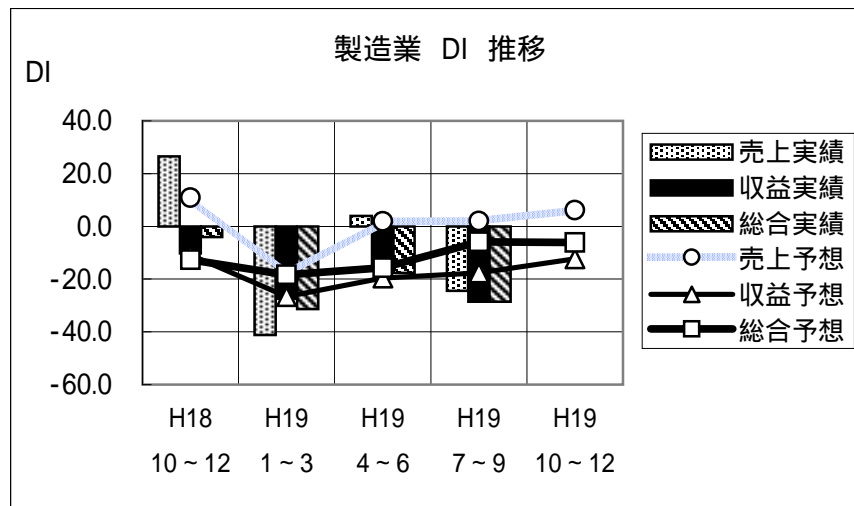
製造業

売上DI値は 24.5、前期実績4～6月期（4.0）に比して28.5ポイントの下降。収益DI値は 28.6、前期実績4～6月期（15.7）に比して12.9ポイントの下降、総合判断DI値は 28.6、前期実績4～6月期（17.7）に比して10.9ポイントの下降といずれも悪化傾向である。
見通しとしては、売上・収益は改善傾向、総合は悪化傾向である。

製造業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-4.1	-24.5	6.1
製品・商品在庫	-14.3	-14.3	-14.3
資金繰り	-24.5	-10.2	-18.3
採算(収益)	-34.7	-28.6	-12.3
従業員数(含む臨時・パート)	-2.0	-10.2	2.0
貴社の業況(総合判断)	-30.7	-28.6	-6.1



< 業況判断DIの推移 >

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	26.5	-41.2	4.0	-24.5	6.1
収益	-10.2	-27.5	-15.7	-28.6	-12.3
総合	-4.1	-31.4	-17.7	-28.6	-6.1

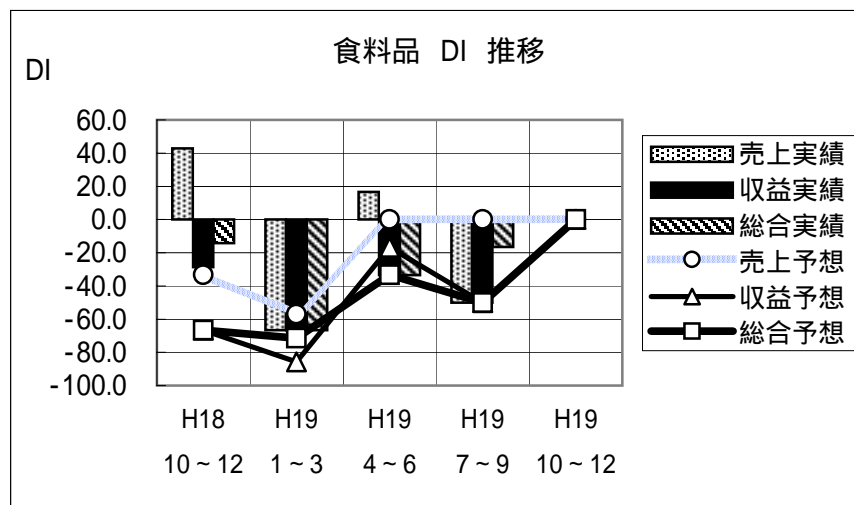
[食料品]

季節的に需要の停滞期でもあるが、売上は前期比DI値 50.0と減少傾向。前年同期比でもDI値 33.3と悪化の傾向であった。収益は前年同期比DI値 50.0、前期比DI値 50.0と採算性は特に厳しい状況が続く。原料価格の高騰や原油高により収益性の圧迫が続いている一方で、価格への転嫁は進まず、採算面は深刻な状況が続いている。水産加工業では、輸入原料の需要拡大による原料確保難が問題となっている企業が見られる。総合判断は前年同期比DI値 33.3、前期比ではDI値 16.6と悪化の傾向にある。
向こう3ヶ月の見通し：年末の需要期に入るが、売上、収益、総合判断共にDI値0.0と総じて好転する見通しが見えない。海外製品との価格競争や、原料調達コストの増大など、国内食品業界の経営環境は厳しさを増している。少子高齢化や健康志向などの市場環境の変化に対応し、いかに消費者ニーズを捉えて安全・安心な商品を開発し、消費者にその商品価値を訴求できるかが課題となっている。
(食品部会)

(食料品)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-33.3	-50.0	0.0
製品・商品在庫	-33.3	-33.3	0.0
資金繰り	0.0	0.0	0.0
採算(収益)	-50.0	-50.0	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-33.3	16.7
貴社の業況(総合判断)	-33.3	-16.6	0.0



< 業況判断DIの推移 >

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	42.8	-66.6	16.7	-50.0	0.0
収益	-28.6	-66.7	-33.4	-50.0	0.0
総合	-14.3	-66.6	-33.4	-16.6	0.0

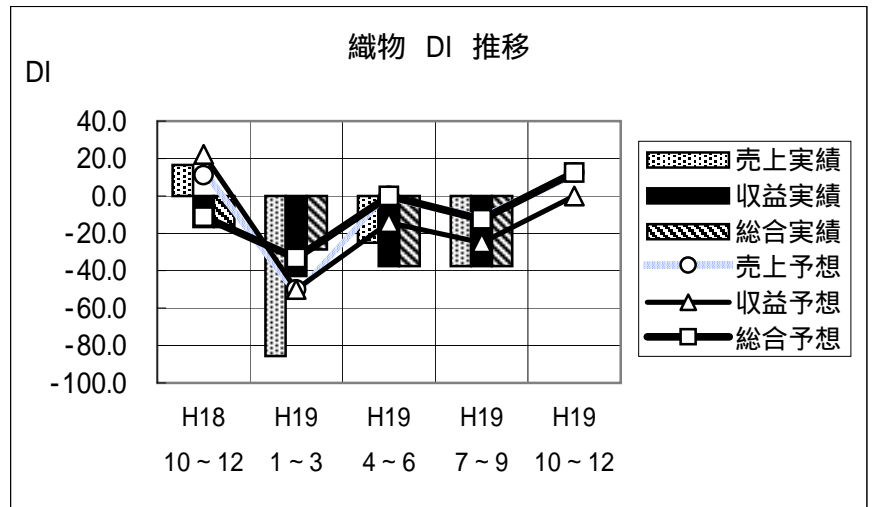
[織物]

主力商品であるジャカードカーテンについては、全体に仕事量は少なく、稼働率は50%前後で推移している。最近多少仕事が出てきたが、企業により格差がついてきている。ドビーカーテンについては、仕事量は十分とは言えない状況が続く、稼働率は80%前後である。白生地織物は、広幅・並幅共に仕事量は十分とは言えず稼働率は80%前後で推移している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。何れも原材料費や外注加工費の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。今後の見通し、ジャカードカーテンの仕事量は、多少回復するものと思われるが、稼働率は殆ど変わらないものと思われる。ドビーカーテンについては、現状と殆ど変わらない状況と思われる。白生地織物は、一部では仕事が出ているが、全体では仕事量の増加は見込みうす、今期の横這いであれば上々と思われる。先染織物は、春夏物のシーズンに入ってくるが、期待は持たず現状と同じ状況が続くと思われる。全体的に仕事量の企業間格差はますます大きくなっている。採算面で非常に厳しい状況が続いている中で、原油高による影響で合繊糸・サイジング代や染色整理加工代が上昇しており、工賃への圧迫されている。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化しており、難しい状況が続いている。(繊維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-50.0	-37.5	12.5
製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-37.5
資金繰り	-75.0	-37.5	-37.5
採算(収益)	-75.0	-37.5	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	-12.5
貴社の業況(総合判断)	-75.0	-37.5	12.5



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	16.6	-85.7	-25.0	-37.5	12.5
収益	-16.6	-42.9	-37.5	-37.5	0.0
総合	-16.6	-28.6	-37.5	-37.5	12.5

[漁網・ロープ]

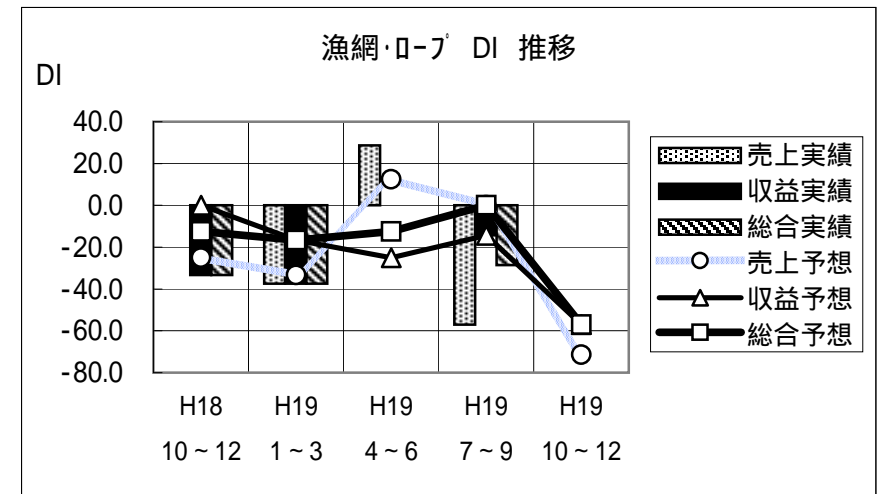
繊維ロープ：生産量・出荷量とも、前期に比してやや増加した。原材料費の高止まりへの対応として、販売価格改訂に苦慮している。製品輸入については、今期は大幅増である。

漁網：漁網関係では、海外産の安い製品に押され、需要も伸び悩み受注減少。海外から製品輸入のない巻網や定置網は好調である。陸上関係では建築関係が引き続き好調である。今後の見通しは、このままの状況が続くと思われるが、漁網関係では需要期に入るものの例年より低調であると予測される。(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	28.6	-57.1	-71.4
製品・商品在庫	-42.9	-42.9	-57.1
資金繰り	-28.6	0.0	-42.9
採算(収益)	0.0	-14.3	-57.1
従業員数(含む臨時・パート)	14.3	-14.3	0.0
貴社の業況(総合判断)	14.3	-28.6	-57.1



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	0.0	-37.5	28.6	-57.1	-71.4
収益	-33.3	-37.5	0.0	-14.3	-57.1
総合	-33.3	-37.5	0.0	-28.6	-57.1

[鉄工]

<工作機械関係> 生産は、この9月中間決算と3月決算に向けて各社とも、繁忙である。受注は、国内の受注減少幅が拡大傾向にある。そのため海外の受注に期待が大きい。各社とも輸出依存度が高くなって来ている。今後の見通しは受注残は増加しており、1年以上はこのままのペースと各メーカーとも強気予想である。輸出は、欧州が増加しており、アメリカ・中国向けが一服状態となっている。今後に期待する。

<自動車部品関係> 6～8月は、例年生産は減少傾向にあるが、今回は地震の影響(休業4日間)で生産は大幅に落ちこんだ。特にミディアムカーの販売不振が大きい。海外生産が一段と顕著になっている。9月は、休業4日間の振替生産と、例年となっている年の後半の生産増が重なり大幅な増産となっている。今後の見通しはアメリカと中国の自動車生産の動向を注視している。サムプライムローンの問題がどの程度影響を及ぼすのか不安である。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	20.0	6.7	40.0
製品・商品在庫	6.7	13.3	6.7
資金繰り	6.7	6.7	6.7
採算(収益)	0.0	6.6	20.0
従業員数(含む臨時・パート)	6.7	-6.6	6.6
貴社の業況(総合判断)	-6.7	-6.6	20.0

[化学・プラスチック]

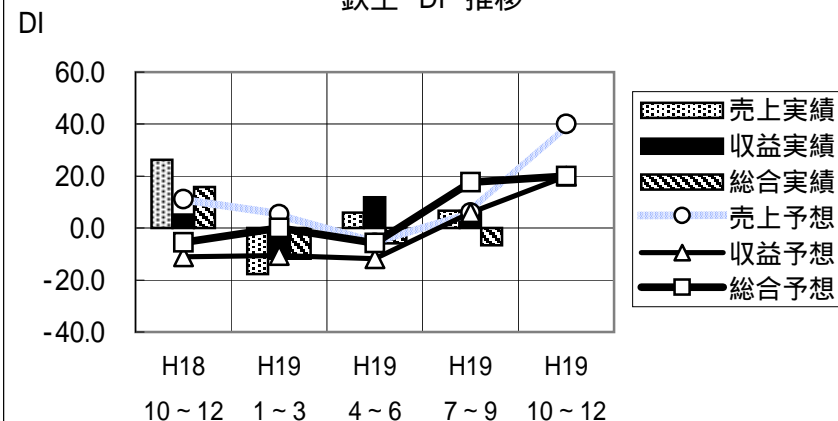
化学工業：売上は好調であるが、原油高等による原材料費上昇を販売価格に転嫁出来ず、採算が悪化している。今後の見通しは、ナフサの高騰による原料価格の大幅上昇が予測され、採算は更に悪化すると思われる。

プラスチック製造加工：原材料アップ分を、販売価格への転嫁が十分出来ず、収益の確保が厳しい状況である。今後の見通しは、汎用品については依然収益面も厳しく、今後自動車関連用品へのウエイト変更が必要である。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	0.0	-40.0	20.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-40.0	-20.0	-20.0
採算(収益)	-80.0	-80.0	-60.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-60.0	-80.0	-40.0

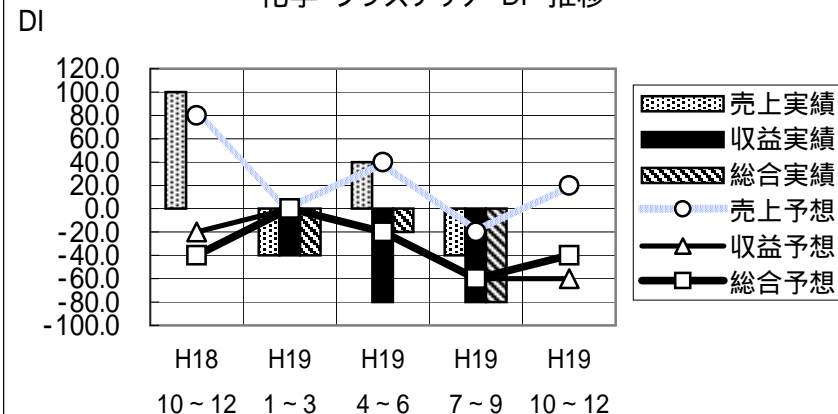
鉄工 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	26.3	-17.7	5.9	6.7	40.0
収益	5.2	-11.8	11.8	6.6	20.0
総合	15.8	-11.8	-5.9	-6.6	20.0

化学・プラスチック DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	100.0	-40.0	40.0	-40.0	20.0
収益	0.0	-40.0	-80.0	-80.0	-60.0
総合	0.0	-40.0	-20.0	-80.0	-40.0

建設業

売上DI値は 45.4、前期実績4～6月期（ 37.5）に比して7.9ポイントの下降、収益DI値は 36.4、前期実績4～6月期（ 50.0）に比して13.6ポイントの上昇、総合判断DI値は 9.1、前期実績4～6月期（ 37.5）に比して28.4ポイントの上昇と、売上は悪化傾向、収益・総合は改善傾向である。
見通しとしては、売上・収益は悪化傾向、総合では改善傾向である。

公共工事は、前年並みの水準で推移しているが、競争激化の中請負金額が低く抑えられ利益確保が難しい状況が続いている。民間工事も同様で、需要はあるものの受注競争が激しく、厳しい状況が続いている。今後の見通しについては、公共工事は、予算削減の中期待できず、民間工事も頭打ち感があり現状の延長線上で推移するものと思われる。（建設部会）

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-36.3	-45.4	-18.2
製品・商品在庫	0.0	0.0	-9.1
資金繰り	18.2	0.0	-18.2
採算(収益)	-36.4	-36.4	-36.4
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	18.2
貴社の業況(総合判断)	-18.2	-9.1	-18.2

卸売業

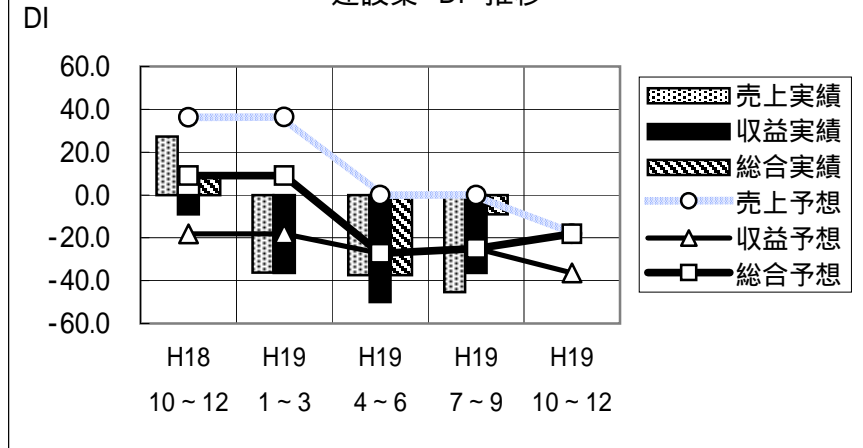
売上DI値は 14.3、前期実績4～6月期（ 26.3）に比して12.0ポイントの上昇、収益DI値は 38.1、前期実績4～6月期（ 42.1）に比して4.0ポイントの上昇、総合判断DI値は 38.1、前期実績4～6月期（ 31.5）に比して6.6ポイントの下降と、売上・収益は改善傾向、総合では悪化傾向である。
見通しとしては、売上・収益・総合ともに改善傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-9.5	-14.3	14.3
製品・商品在庫	-47.6	-57.1	-23.8
資金繰り	-28.6	-28.6	-19.0
採算(収益)	-42.8	-38.1	-23.8
従業員数(含む臨時・パート)	4.7	4.7	-4.8
貴社の業況(総合判断)	-38.1	-38.1	-9.6

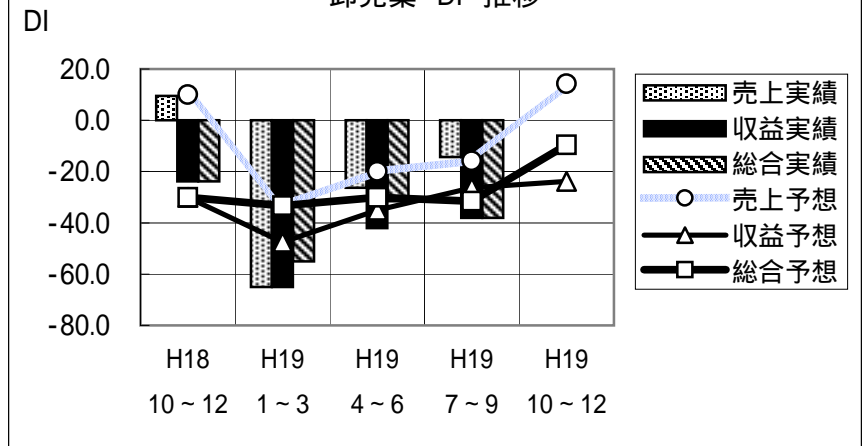
建設業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	27.3	-36.3	-37.5	-45.4	-18.2
収益	-9.1	-36.4	-50.0	-36.4	-36.4
総合	9.1	0.0	-37.5	-9.1	-18.2

卸売業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	9.5	-65.0	-26.3	-14.3	14.3
収益	-23.8	-65.0	-42.1	-38.1	-23.8
総合	-23.8	-55.0	-31.5	-38.1	-9.6

[繊維卸]

産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高による原材料の高騰・原糸価格アップと大変な状況である。多品種・小ロット・短納期は当り前の益々厳しい状況に直面している。

寝装関連：ガーゼ製品関係では、カタログ通販向けで昨年並みに推移したが、寝装全般では、受注数量の減少と生産コスト(原糸高、輸入綿布等)が10%高騰して、厳しい状況である。

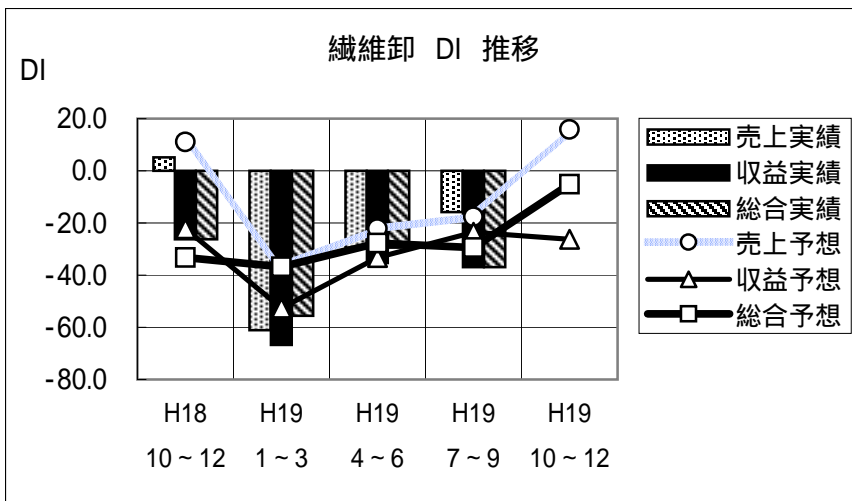
インテリア関連：産地の主力商品であるインテリアカーテンは、原油高騰による糸代・周辺加工賃の値上がりの中、製品安にて苦戦している。カーテン需要喚起へのプロセス作りを業界の垣根を越えて取り組む姿勢が望まれる。

衣料関連：染料の高騰に伴う加工賃アップの交渉が目白押しである。9月の猛暑にて、秋物が全面的に遅れ、来夏物の企画が1カ月程遅れている。特に加工場の仕事量が減少し、受注に苦慮している。原因は、更に進化した海外製品増、綿から合繊への流行の変化等と思われる。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-10.5	-15.8	15.8
製品・商品在庫	-52.6	-63.2	-26.3
資金繰り	-26.3	-26.3	-15.8
採算(収益)	-42.1	-36.9	-26.3
従業員数(含む臨時・パート)	5.3	5.2	-5.3
貴社の業況(総合判断)	-36.8	-36.9	-5.2



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	5.2	-61.1	-29.4	-15.8	15.8
収益	-26.3	-66.7	-35.3	-36.9	-26.3
総合	-26.3	-55.6	-29.4	-36.9	-5.2

小売業

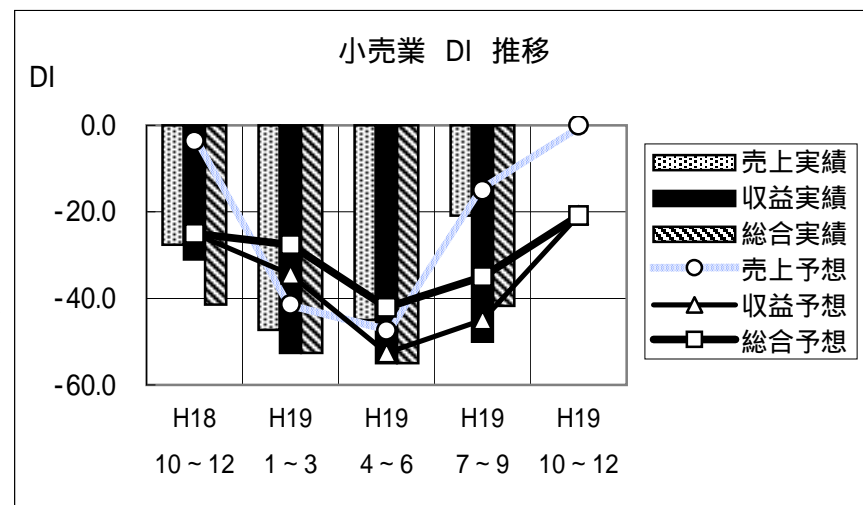
売上DI値は 20.9、前期実績4～6月期(45.0)に比して24.1ポイントの上昇。収益DI値は 50.0、前期実績4～6月期(55.0)に比して5.0ポイントの上昇、総合判断DI値は 41.7、前期実績4～6月期(55.0)に比して13.3ポイントの上昇と、いずれも改善傾向であった。見通しについても、売上・収益・総合ともに改善傾向である。

蒲郡市内の各個店では、売上の停滞・減少が経営上の一番の問題点となっている。また個店・大型店ともに競争が激化し、厳しい状況である。蒲郡市商店街振興組合連絡協議会では、9月より来年2月まで「第4回エコバッグ持参運動」を実施し、環境にやさしい商店街、まちづくりを目指している。向こう3ヶ月の見通し お歳暮・年末に向けて各個店の売上増を期待したい。また、商店街では、10月に市内各商店街にて「第52回がまごおり商業まつり」を開催する。また、「第2回蒲郡いちおし逸品」のPRを実施し、各事業を通じて個店の活性化を図りたい。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-33.3	-20.9	0.0
製品・商品在庫	-12.5	-8.3	-4.1
資金繰り	-25.0	-25.0	-25.0
採算(収益)	-41.7	-50.0	-20.8
従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	-12.5	-8.3
貴社の業況(総合判断)	-41.6	-41.7	-20.9



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-27.6	-47.3	-45.0	-20.9	0.0
収益	-31.0	-52.6	-55.0	-50.0	-20.8
総合	-41.4	-52.6	-55.0	-41.7	-20.9

[飲食]

売上は前期に比して横這いにて推移した。残暑が続き、季節感の切り替えが難しい状況であった。新たな飲食大型チェーン店が増え、そこへの客入りは好調であるが、個店は相変わらず厳しい状況である。個人店においては地元常連客を中心として、きめ細かなサービスをし、リピート客獲得に努めているところである。

向こう3ヶ月の見通し

食欲の秋に入り、各店の個性を活かしたメニューにてアピールして売上増を図りたい。また9月施行の道路交通法改正による飲酒運転の厳罰化を受け、今一度各個店における対応の徹底にも努めていく必要がある。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	0.0	60.0	20.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-20.0	-20.0	-20.0
採算(収益)	0.0	-40.0	-20.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-20.0	-20.0
貴社の業況(総合判断)	-20.0	-20.0	-20.0

[石油等その他小売]

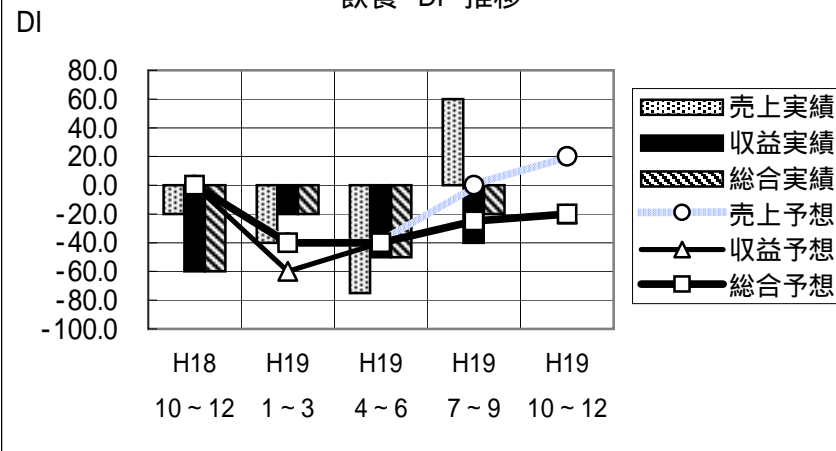
7月中旬、米国内のガソリン需給タイト化など供給不足懸念などを背景に中東原油は過去最高値に近い70ドル/バレルを突破。その後、8月に入り原油価格が反落する一方、為替レートの急激な円高ドル安に見舞われ、9月の原油コストは約2円70銭の低下となった。元売仕切り改定は、高騰分とこれまでのコスト転嫁未達分を反映して、8月は3.5円～5円の値上げ、9月は前月比据え置きが大勢の発表となった。SSについては、仕切り価格が上昇する中、価格転嫁ができてない状況にあり、収益悪化に拍車がかかっている。東三河地区では新規のセルフサービス店舗がオープンし、価格競争が激化しており、フルサービスのSSでは、収益面から相次ぎ閉店する店舗が出ている。今後、WTI原油は短期的には72～80ドル/バレルのレンジで推移すると予想されている。末端価格への転嫁に迷いが見られていた東三河地区においても、仕切り上昇分を末端価格に転嫁する方向にあり、市況の上昇が見込まれている。(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-28.5	-71.4	-14.3
製品・商品在庫	-14.3	-14.3	-14.3
資金繰り	-28.6	-28.6	-28.6
採算(収益)	-85.7	-85.7	-42.8
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-71.4	-71.4	-42.8

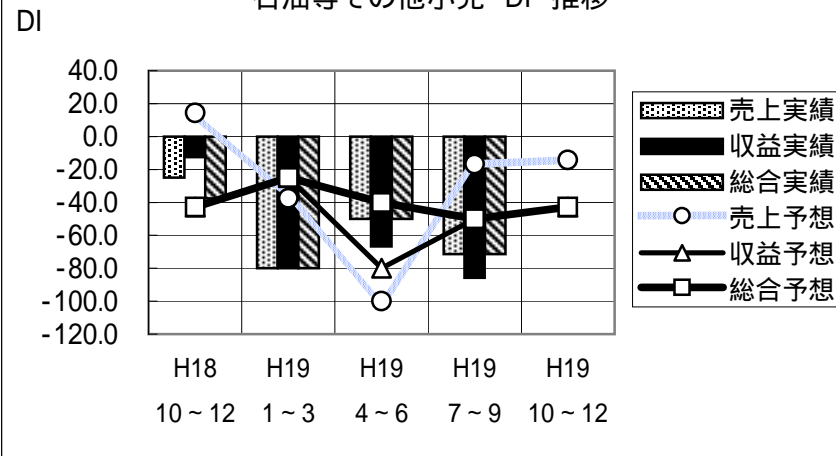
飲食 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-20.0	-40.0	-75.0	60.0	20.0
収益	-60.0	-20.0	-50.0	-40.0	-20.0
総合	-60.0	-20.0	-50.0	-20.0	-20.0

石油等その他小売 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-25.0	-80.0	-50.0	-71.4	-14.3
収益	-12.5	-80.0	-66.7	-85.7	-42.8
総合	-37.5	-80.0	-50.0	-71.4	-42.8

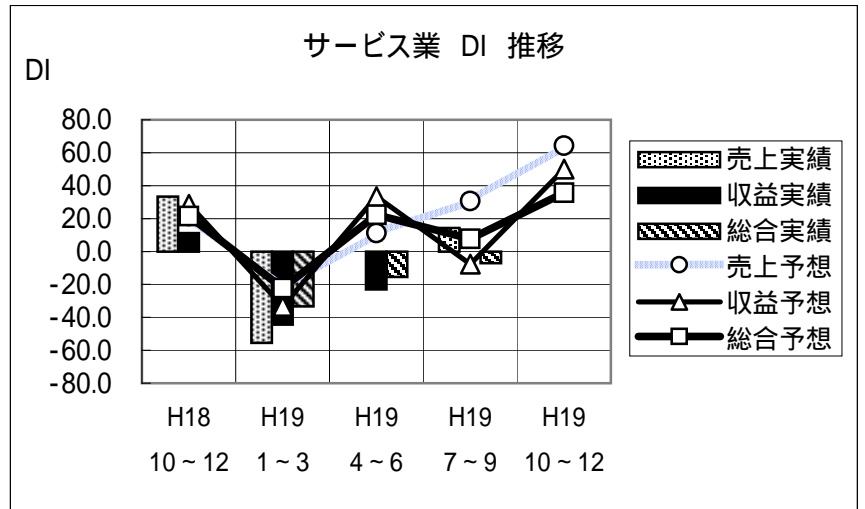
サービス業

売上DI値は14.3、前期実績4～6月期（0.0）に比して14.3ポイントの上昇。収益DI値は0.0、前期実績4～6月期（-23.1）に比して23.1ポイントの上昇、総合判断DI値は7.1、前期実績4～6月期（-15.4）に比して8.3ポイントの上昇と、いずれも改善傾向であった。見通しとしても、売上・収益・総合とも改善傾向である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-35.7	14.3	64.3
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-21.4	-7.2	14.3
採算(収益)	-35.8	0.0	50.0
従業員数(含む臨時・パート)	-21.4	0.0	7.2
貴社の業況(総合判断)	-42.9	-7.1	35.7



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	33.3	-55.6	0.0	14.3	64.3
収益	11.1	-44.4	-23.1	0.0	50.0
総合	0.0	-33.3	-15.4	-7.1	35.7

旅館

7月は当初よりの予約状況が悪く、一週間延びた参議院選挙の影響・天候不順・台風等の影響もあり低調であった。8月は猛暑による出控え現象、例年の如くの海水浴客の低迷となったが、7月の反動か、世間一般の景気が旅館にも遅れて影響し始めたのか、前年を上回る実績となった。9月については、一年の中でも、かなり低調な月である。8月の流れに乗っていききたいところであるが、前年並の状況である。

向こう3ヶ月の見通し

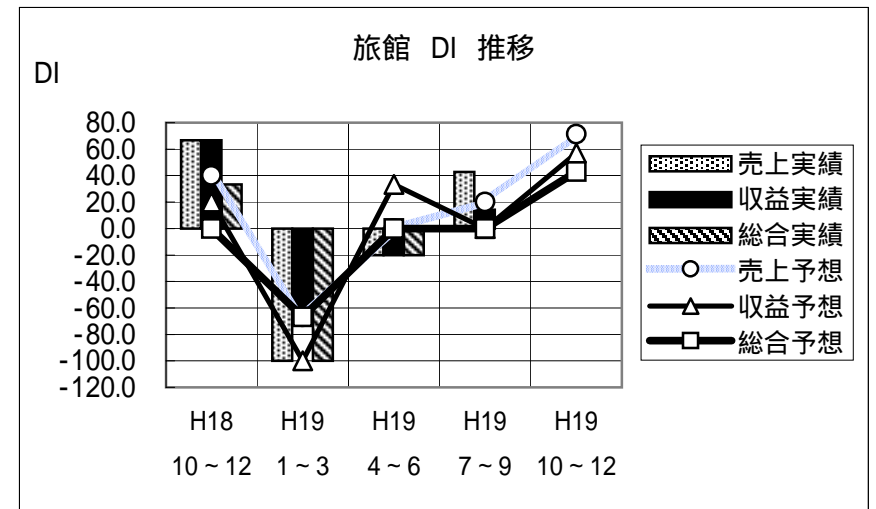
10～12月の予約状況は、前年同期の予約と比較して、良い状況と言えず厳しいシーズンが予測される。行楽シーズンに対する各バス会社・旅行者への売り込み、忘年会シーズンに対する地元有力旅行者への取組み、大手旅行者に対する個人・グループ客への企画商品造成と販売、直接客に対する販売等、営業への取組みにより各旅館の明暗を分けるシーズンでもあるが総体的には前年並みにしていきたい。

(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-42.8	42.8	71.4
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-28.6	0.0	14.3
採算(収益)	-42.9	14.3	57.1
従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	14.3	14.3
貴社の業況(総合判断)	-57.1	0.0	42.9



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	66.7	-100.0	-20.0	42.8	71.4
収益	66.7	-66.7	-20.0	14.3	57.1
総合	33.3	-100.0	-20.0	0.0	42.9

運輸通信業

売上DI値は33.3、前期実績4～6月期（33.3）に比して同ポイントである。収益DI値は16.7、前期実績4～6月期（16.6）に比して33.3ポイントの上昇。総合判断DI値は16.7、前期実績4～6月期（0.0）に比して16.7ポイントの上昇と、いずれも改善傾向であった。
見通しとしては、売上は悪化傾向、収益・総合判断は改善傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	33.3	33.3	16.7
製品・商品在庫	16.7	16.7	16.7
資金繰り	0.0	0.0	0.0
採算(収益)	33.3	16.7	33.3
従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	0.0	-16.7
貴社の業況(総合判断)	16.7	16.7	16.6

[旅客・貨物輸送・水運]

海運関係：三菱自動車の北米向けに加えて欧州向けの輸出の船積みが再開された。輸入は合板の数量が減少しているほかは大きな変動は見られなかった。

今後の見通し、三菱自動車の輸出は継続し、欧州向けの数量の増加が見込まれている。輸入は大きな変動もなく低水準で推移していく見込みである。

陸運関係：7～9月期の貨物量については、前期に比して微増である。環境問題（NOX.PM法）に対応するため、特定地域における車両の代替、燃料単価の高騰による影響にて業界の環境は引き続き良くない。荷主への料金見直し要望、適正価格の収受に努力しているが、ハードルは高い状況である。

今後の見通し、10～12月期は、前期と比べ貨物量は増加する見通しである。

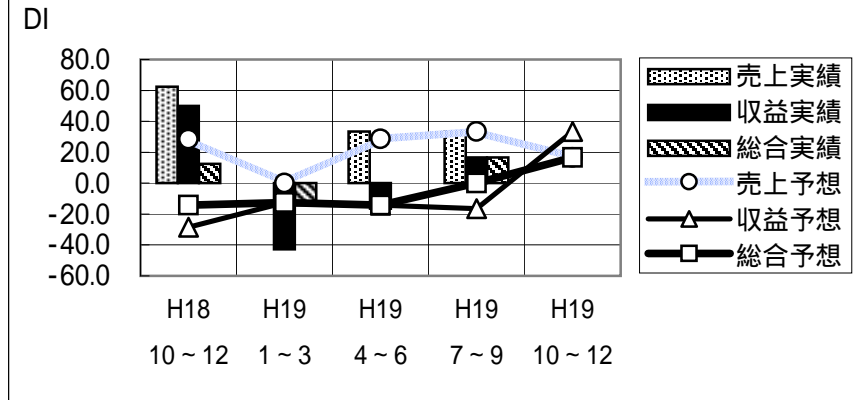
バス業界関係：7～9月期は、台風4号の影響により貸切バスツアーは微減。燃料（軽油）価格の高止まりにより収益の悪化が懸念されるところである。（運輸交通港湾部会）

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年7月～9月 に比べて	前期比 平成19年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成19年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	60.0	60.0	40.0
製品・商品在庫	20.0	20.0	20.0
資金繰り	0.0	0.0	0.0
採算(収益)	20.0	0.0	20.0
従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	0.0	-20.0
貴社の業況(総合判断)	20.0	20.0	20.0

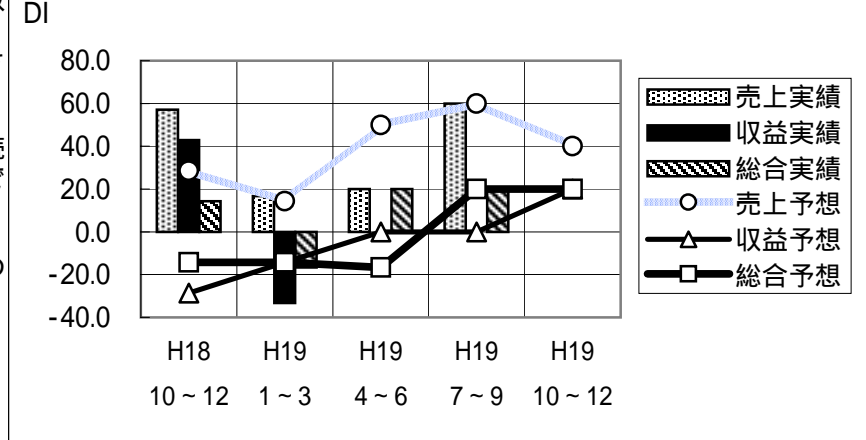
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	62.5	0.0	33.3	33.3	16.7
収益	50.0	-42.9	-16.6	16.7	33.3
総合	12.5	-14.3	0.0	16.7	16.6

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

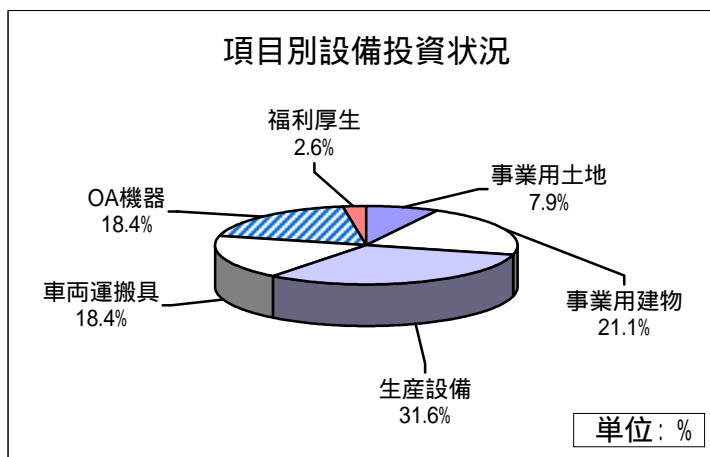
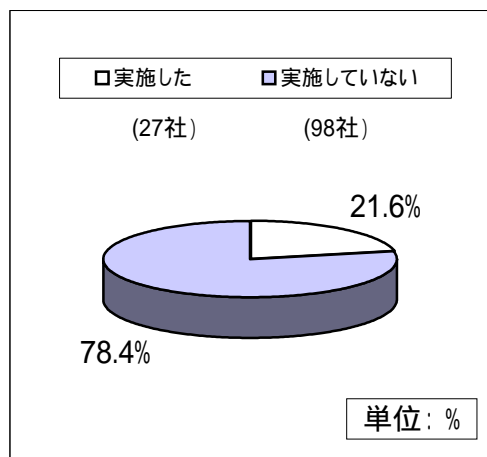


<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	57.1	16.7	20.0	60.0	40.0
収益	42.9	-33.3	0.0	0.0	20.0
総合	14.3	-16.6	20.0	20.0	20.0

7. 設備投資動向

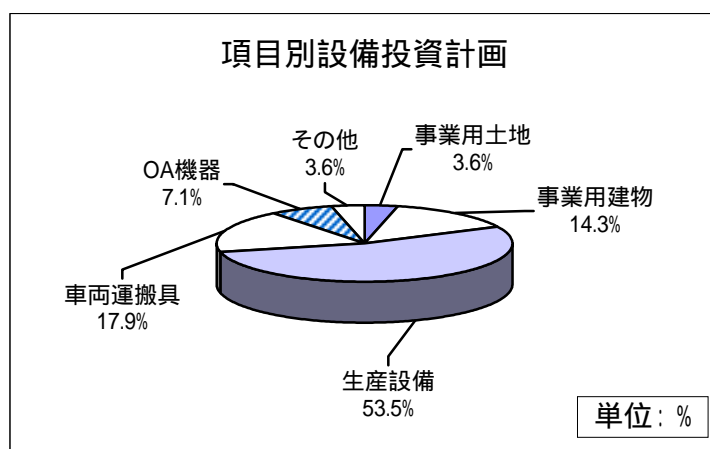
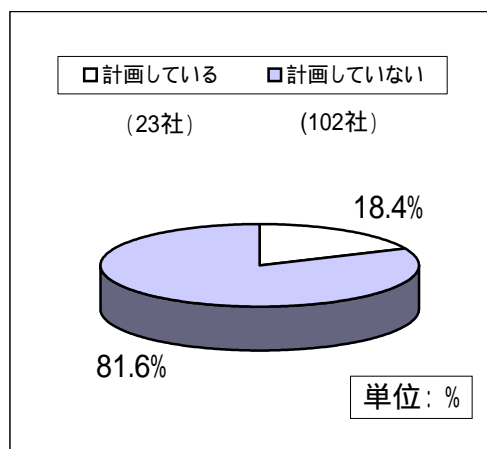
< 今期(H19.7~9月)設備投資実施状況 全業種 >



・H19.7~9月期に設備投資を実施した企業は、27社(21.6%)あり、項目別には38件ある。そのうち生産設備(31.6%)、事業用建物(21.1%)、車両運搬具(18.4%)、OA機器(18.4%)、事業用土地(7.9%)、福利厚生(2.6%)に投資された。

・H19.10~12月期に設備投資計画のある企業は、23社(18.4%)あり、項目別には28件ある。そのうち、生産設備(53.5%)、車両運搬具(17.9%)、事業用建物(14.3%)、OA機器(7.1%)、事業用土地(3.6%)、その他(3.6%)の投資計画である。

< 来期(H19.10~12月)設備計画 全業種 >



設備投資・計画内容(全業種)

	今期	来期見通し
事業用土地	3	1
事業用建物	8	4
生産設備	12	15
車両運搬具	7	5
OA機器	7	2
福利厚生	1	0
その他	0	1
計	38	28

(単位:件)

今期(H19.7~9月)、来期(H19.10~12月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サ-ビス業	運輸通信業
1. 今期(H19.7~9月)	27	15	1	2	2	4	3
2. 来期(H19.10~12月)	23	15	0	1	0	5	2

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 125 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	76 60.8%
2	利幅の縮小	69 55.2%
3	競争激化	51 40.8%
4	原材料(燃料)高	48 38.4%
5	人手不足	22 17.6%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位5位まで全て前回と同じ項目・同じ順位であった。

・業種別経営上の問題点では、製造業では1位に原材料(燃料)高をあげ、卸売業では利幅の縮小、小売業・サービス業では売上の停滞減少、建設業では競争激化・利幅の縮小、運輸通信業では利幅の縮小・原材料(燃料)高をあげている。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業	原材料(燃料)高 49社	売上の停滞・減少 26社 53.1%	利幅の縮小 24社 49.0%
建設業	競争激化 11社	利幅の縮小 8社 72.7%	売上の停滞・減少 7社 63.6%
卸売業	利幅の縮小 21社	売上の停滞・減少 14社 66.7%	原材料(燃料)高 9社 42.9%
小売業	売上の停滞・減少 24社	競争激化 14社 58.3%	利幅の縮小 10社 41.7%
サ - ビス業	売上の停滞・減少 14社	利幅の縮小 7社 50.0%	競争激化 5社 35.7%
運輸通信業	利幅の縮小 6社	原材料(燃料)高 4社 66.7%	競争激化 3社 50.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域デ - タ)

番号	調査項目	単位	H19.10報告	基準日	H19.7報告	基準日	H19.4報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,501	H19.10.1	81,514	H19.7.1	81,579	H19.4.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	28,310	H19.10.1	28,253	H19.7.1	28,142	H19.4.1	"
3	15才～65才生産人口	人	53,078	H19.10.1	53,214	H19.7.1	53,344	H19.4.1	市民課
4	外国人登録者数	人	2,197	H19.10.1	2,148	H19.7.1	2,110	H19.4.1	"
5	建築確認届出件数	件	101	H19.6～H19.8月	113	H19.3～H19.5月	112	H18.12～H19.2月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	3.8	H19.8月	3.8	H19.5月	4.0	H19.2月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	2.7	H19.4～6月	3.2	H19.1～3月	2.7	H18.10～12月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	1.06	H19.8月	1.06	H19.5月	1.05	H19.2月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	1.02	H19.8月	1.00	H19.5月	1.13	H19.2月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	3.9	1,341,347	520	0.2	0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	18.6	1,179,536	514	0.8	0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	1.8	586.1
2000年度	平均 320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	1.2	596.3
2001年度	340	5.0	0.59	12.6	1,173,170	492.3	0.8	3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	3.7	1,145,553	489.9	0.8	0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.7	0.8	0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.3	0.9	0.2	582.1
2004年1月	323	5.0	0.76	3.0	88,797			1.0	40.4
2月	330	5.0	0.76	9.3	84,950	499.3	3.7	5.2	53.5
3月	333	4.7	0.76	0.2	93,285			0.1	84.9
4月	335	4.7	0.78	16.9	96,178			4.0	37.7
5月	319	4.6	0.79	8.8	98,889	497.9	1.1	4.3	39.6
6月	309	4.6	0.83	10.4	106,582			2.6	48.2
7月	318	4.9	0.84	0.3	106,462			0.9	52.3
8月	314	4.8	0.84	5.4	102,070	498.2	0.3	0.4	36.3
9月	309	4.6	0.86	5.0	108,281			0.9	56.3
10月	311	4.6	0.89	9.9	106,145			1.4	42.6
11月	290	4.6	0.91	15.1	98,561	498.4	0.1	0.4	48.6
12月	270	4.5	0.90	0.9	98,849			3.2	45.0
2005年1月	296	4.5	0.91	4.8	94,944			0.5	39.2
2月	308	4.6	0.91	7.2	85,288	498.2	0.1	4.0	52.9
3月	313	4.5	0.91	13.2	90,789			0.1	83.4
4月	310	4.4	0.94	2.5	96,740			2.9	40.5
5月	307	4.4	0.94	2.7	101,862	501.6	2.7	1.8	42.5
6月	280	4.2	0.96	5.4	109,184			0.7	51.7
7月	289	4.4	0.97	10.0	115,343			4.0	51.7
8月	284	4.3	0.97	13.4	109,199	502.3	0.6	1.0	36.6
9月	285	4.3	0.97	4.8	108,086			0.5	56.7
10月	304	4.5	0.98	8.5	115,822			1.1	42.7
11月	292	4.5	0.99	0.2	110,986	503.7	1.2	1.0	46.3
12月	265	4.4	1.03	15.5	97,932			0.4	40.8
2006年1月	292	4.5	1.03	9.8	92,899			3.0	39.5
2月	277	4.1	1.04	8.2	96,995	504.9	0.9	1.6	53.5
3月	289	4.2	1.02	1.6	94,318			2.3	83.5
4月	284	4.1	1.04	12.2	111,260			1.8	39.2
5月	277	4.1	1.06	15.8	108,652	* 507.0	* 1.7	1.3	40.4
6月	278	4.2	1.07	17.7	114,331			0.8	51.0
7月	268	4.1	1.09	1.2	106,649			0.3	49.0
8月	272	4.1	1.08	0.5	111,187	* 505.9	* 0.9	2.7	35.9
9月	280	4.2	1.08	1.5	112,442			5.7	54.7
10月	281	4.1	1.07	1.2	118,360			1.6	41.2
11月	259	4.0	1.07	0.7	115,392	* 513.2	* 5.9	0.1	45.3
12月	244	4.0	1.07	3.8	107,906			1.1	40.8
2007年1月	264	4.0	1.06	2.6	92,219			1.0	37.1
2月	270	4.0	1.05	4.2	87,360	* 515.0	* 1.4	0.3	50.5
3月	281	4.0	1.03	5.8	99,488			0.0	76.7
4月	268	3.8	1.05	9.0	107,255			0.8	35.8
5月	258	3.8	1.06	3.1	97,076	* 514.1	* 0.7	0.1	37.9
6月	241	3.7	1.07	17.9	121,149			0.5	46.2
7月	234	3.6	1.07	8.0	81,714			0.3	43.9
8月	249	3.8	1.06	-	63,076			0.8	34.7

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)